

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 にかかる選定結果について

1. 趣旨

令和6年度～令和10年度(5年間)を「集中改革期間」と位置づけ、少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う「経営改革計画」の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、原則5年間、継続的に支援する。

2. 選定状況

メニュー1は111校、メニュー2は8グループから申請を受け、以下の通り選定しました。

●メニュー1

「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援」

選定校数:45校(うち、大学32校、短期大学13校)

○収容定員別

規模	申請校数 (割合)	選定校数 (割合)
2,000人以下	87校 (78%)	40校 (89%)
2,001人以上	24校 (22%)	5校 (11%)

○ブロック別

ブロック	申請校数	選定校数	ブロック	申請校数	選定校数
北海道	8校	4校	東海	11校	3校
東北	11校	5校	近畿	13校	6校
北関東	2校	1校	中国	7校	3校
南関東	25校	4校	四国	6校	2校
甲信越	7校	3校	九州	16校	11校
北陸	5校	3校			

●メニュー2

「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」

選定グループ数:4グループ(13校(うち、大学10校、短期大学3校))

○グループ構成

- 4校連携・・・1グループ
- 3校連携・・・3グループ

メニュー1「少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、
私立大学等戦略的経営改革支援」選定大学等一覧

番号	学校法人名	大学等名	学校所在地	取組分野類型
1	札幌大学	札幌大学	北海道	⑥人文・社会
2	野又学園	函館大学	北海道	①観光・地域振興
3	野又学園	函館短期大学	北海道	②健康・医療
4	函館大谷学園	函館大谷短期大学	北海道	⑦その他
5	光星学院	八戸学院大学短期大学部	青森県	①観光・地域振興
6	健康科学大学	修紅短期大学	岩手県	⑦その他
7	宮城学院	宮城学院女子大学	宮城県	①観光・地域振興
8	富澤学園	東北文教大学	山形県	⑦その他
9	福島学院	福島学院大学	福島県	①観光・地域振興
10	高崎商科大学	高崎商科大学	群馬県	⑥人文・社会
11	早稲田医療学園	人間総合科学大学	埼玉県	②健康・医療
12	植草学園	植草学園大学	千葉県	⑦その他
13	目白学園	目白大学短期大学部	東京都	①観光・地域振興
14	新渡戸文化学園	新渡戸文化短期大学	東京都	②健康・医療
15	新潟工科大学	新潟工科大学	新潟県	⑤理工農
16	北都健勝学園	新潟リハビリテーション大学	新潟県	②健康・医療
17	富山国際学園	富山国際大学	富山県	⑦その他
18	北陸大学	北陸大学	石川県	④文理融合
19	金城学園	金城大学	石川県	①観光・地域振興
20	健康科学大学	健康科学大学	山梨県	①観光・地域振興
21	大垣総合学園	岐阜協立大学	岐阜県	⑥人文・社会
22	興誠学園	浜松学院大学	静岡県	⑦その他
23	日本赤十字学園	日本赤十字豊田看護大学	愛知県	②健康・医療
24	大阪成蹊学園	びわこ成蹊スポーツ大学	滋賀県	⑦その他
25	光華女子学園	京都光華女子大学	京都府	⑥人文・社会
26	ノートルダム女学院	京都ノートルダム女子大学	京都府	⑦その他
27	明治東洋医学院	明治国際医療大学	京都府	②健康・医療
28	帝塚山学院	帝塚山学院大学	大阪府	①観光・地域振興
29	睦学園	兵庫大学	兵庫県	②健康・医療
30	藤田学院	鳥取看護大学	鳥取県	②健康・医療
31	藤田学院	鳥取短期大学	鳥取県	①観光・地域振興
32	安田学園	安田女子大学	広島県	⑦その他
33	四国大学	四国大学	徳島県	⑦その他
34	尽誠学園	香川短期大学	香川県	⑦その他
35	福岡工業大学	福岡工業大学短期大学部	福岡県	⑤理工農
36	西南女学院	西南女学院大学	福岡県	①観光・地域振興
37	永原学園	西九州大学短期大学部	佐賀県	⑦その他
38	九州文化学園	長崎短期大学	長崎県	⑦その他
39	長崎学院	長崎外国語大学	長崎県	③国際
40	鎮西学院	鎮西学院大学	長崎県	④文理融合
41	御船学園	平成音楽大学	熊本県	①観光・地域振興
42	銀杏学園	熊本保健科学大学	熊本県	②健康・医療
43	宮崎学園	宮崎学園短期大学	宮崎県	①観光・地域振興
44	鹿児島純心女子学園	鹿児島純心大学	鹿児島県	⑦その他
45	嘉数女子学園	沖縄女子短期大学	沖縄県	①観光・地域振興

メニュー2 「複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援」 選定大学等一覧

グループ	事業名	学校法人名	大学等名	学校所在地
1	ポリュームゾーン人材を本気で育成する パートナーシップの構築	◎桐蔭学園	桐蔭横浜大学	神奈川県
		東京家政学院	東京家政学院大学	東京都
		京都文教学園	京都文教大学	京都府
		文理学園	日本文理大学	大分県
2	音楽大学アライアンス協定締結による 学校運営及び教学改革事業	◎東成学園	昭和音楽大学	神奈川県
		東京音楽大学	東京音楽大学	東京都
		御船学園	平成音楽大学	熊本県
3	複数大学連携シェアードサービス化促進事業	◎桃山学院	桃山学院大学	大阪府
		八代学院	神戸国際大学	兵庫県
		平安女学院	平安女学院大学	京都府
4	「Higher Education For All」 短期大学の教育機能の共同化・高度化の取組み ～短期大学の経営改革のための 複数短期大学等による連携事業～	◎永原学園	西九州大学短期大学部	佐賀県
		九州文化学園	長崎短期大学	長崎県
		鶴鳴学園	長崎女子短期大学	長崎県

※◎の学校法人は申請代表校

「少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」 選定について

複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

グループ	大学等名	学校所在地
1	桐蔭横浜大学	神奈川
	東京家政学院大学	東京
	京都文教大学	京都
	日本文理大学	大分
2	昭和音楽大学	神奈川
	東京音楽大学	東京
	平成音楽大学	熊本
3	桃山学院大学	大阪
	神戸国際大学	兵庫
	平安女学院大学	京都
4	西九州大学短期大学部	佐賀
	長崎短期大学	長崎
	長崎女子短期大学	長崎

少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

○ブロック別

ブロック	選定校
北海道	4校
東北	5校
北関東	1校
南関東	4校
甲信越	3校
北陸	3校
東海	3校
近畿	6校
中国	3校
四国	2校
九州	11校
合計	45校

○取組分野類型別

取組分野	選定校
①観光・地域振興	13校
②健康・医療	9校
③国際	1校
④文理融合	2校
⑤理工農	2校
⑥人文・社会	4校
⑦その他	14校

○収容定員別

収容定員	2,000人以下	2,001人以上
全体	45校	40校
		5校

北海道

札幌大学
函館大学
函館大谷短期大学
函館短期大学

青森県

八戸学院大学短期大学部

秋田県

岩手県

修紅短期大学

山形県

東北文教大学

宮城県

宮城学院女子大学

新潟県

新潟リハビリテーション大学
新潟工科大学

福島県

福島学院大学

群馬県

高崎商科大学

栃木県

茨城県

埼玉県

人間総合科学大学

千葉県

植草学園大学

山梨県

健康科学大学

東京都

新渡戸文化短期大学
目白大学短期大学部

静岡県

浜松学院大学

神奈川県

長崎県

長崎短期大学
長崎外国語大学
鎮西学院大学

佐賀県

西九州大学短期大学部

福岡県

福岡工業大学短期大学部
西南女学院大学

大分県

熊本県

熊本保健科学大学
平成音楽大学

宮崎県

宮崎学園短期大学

鹿児島県

鹿児島純心大学

沖縄県

沖縄女子短期大学

山口県

島根県

鳥取県

鳥取看護大学
鳥取短期大学

岡山県

安田女子大学

広島県

兵庫県

兵庫大学

京都府

京都ノートルダム女子大学
明治国際医療大学
京都光華女子大学

滋賀県

びわこ成蹊スポーツ大学

福井県

石川県

北陸大学
金城大学

富山県

富山国際大学

岐阜県

岐阜協立大学

長野県

奈良県

三重県

愛知県

日本赤十字豊田看護大学

和歌山県

大阪府

帝塚山学院大学

香川県

香川短期大学

徳島県

四国大学

愛媛県

高知県

富山県

富山国際大学

新潟県

新潟リハビリテーション大学
新潟工科大学

福島県

福島学院大学

群馬県

高崎商科大学

栃木県

茨城県

埼玉県

人間総合科学大学

千葉県

植草学園大学

山梨県

健康科学大学

東京都

新渡戸文化短期大学
目白大学短期大学部

静岡県

浜松学院大学

神奈川県

※学校所在地に基づき作成

少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援

令和6年度予算額

20億円

事業内容

少子化を乗り越えるレジリエントな私学への構造転換を図るため、日本の未来を支える人材育成を担い、付加価値を創出する新たな私立大学等のあり方を提起し、将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、原則5年間、継続的に支援する。

(選定大学等に対し、文部科学省・私学事業団・有識者によるフォローアップ・支援体制を整備。中間評価を実施し、その結果を支援に反映するとともに、自走化を促進。)

※自走化に向け、4年目以降は支援額を逡減予定

メニュー1 少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援

社会・地域等の将来ビジョンを見据え、自治体や産業界等と緊密に連携しつつ、社会・地域等の未来に不可欠な専門人材（グローバルな学生や社会人学生等を含む）の育成を担う事を目的とし、教育研究面の構造的な転換や資源の集中等による機能強化を図ること等により、未来を支える人材育成機能強化に向けた経営改革を行う、大学/短大/高専（中・小規模中心）を支援。

**件数・
単価**

【件数】

令和6年度：45校程度

【単価】1,000万円～2,500万円程度(加えて一般補助による増額措置)

メニュー2 複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援

人的リソースや各種システムの共用化、大学等連携推進法人制度や教育課程の特例制度等の活用により、複数の大学等が強固な連携関係を構築することで、経営の効率化や開設科目の相互補完等を通じた経営改革の取組を支援。

※本事業で得た知見を活用しつつ、各学校法人・大学が共同利用できる共通のプラットフォームの在り方を検討

**件数・
単価**

【件数】

令和6年度：5グループ程度

【単価】3,500万円程度

(※) 選定に当たっては、学校種、大学等の規模、地域、取組の特色のバランスに配慮する。特にメニュー1については、地方中小規模大学等の選定について考慮する。